

第1号議案 2014年度事業、活動計算書、監査報告の件

2014年度 事業、活動計算書、監査の報告について、定款第22条の規定にもとづき議決を求める。

I. 事業報告

1. 事業の成果

以下の事業の他、ホームページの開設(10月)及び運営を行った。

これらの事業を通じての多様な方々との交流と議論により、県内の各都市が抱える課題についての整理を進めると共に、まちづくりをサポートする当法人が役割を発揮すべき場や機会を探ってきた。そして、事業を実施する過程で、当法人の認知度向上が図られ、市民団体や行政関係者より連携の可能性についての引き合いやアドバイスの要望などが寄せられはじめている。

2. 事業の実施に関する事項

事業報告の期間 2014年 7月 17日から 2015年 3月 31日まで

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数
① 公共交通等を活用したまちづくりに関する事業	◆調査・研究活動 浜松市モビリティマネジメント(MM)促進に有効な交通手段の研究	(A) 2014年 8月1日～3月1日 (B) 浜松市内 (C) 10名	(D) 浜松市民 (E) 不特定多数
	◆広報・啓発活動 講演会の開催 テーマ 「官民連携どう進める」	(A) 2014年 8月21日 (B) B-nest (静岡市) (C) 10名	(D) まちづくり関係者 行政、企業、市民等 (E) 101名
	◆広報・啓発活動 講演会の開催 テーマ 「都市インフラの維持・管理」	(A) 2014年 10月28日 (B) 静岡文化芸術大学 (C) 6名	(D) まちづくり関係者 行政、企業、市民等 (E) 163名
	◆アドバイス活動 浜松まちづくり研究会開催支援	(A) 2015年 1月～ (B) 主たる事務所 (C) 3名	(D) 浜松市内企業、行政 (E) 22名

② 観光振興 によるまち づくり・むら づくりに関 する事業	◆広報・啓発活動 講演会の開催 テーマ：景観と食	(A) 2015年 3月2日 (B) B-nest (静岡市) (C) 5名	(D) 市民 (E) 64名
③ 農山漁村 におけるむ らづくりに 関する事 業	◆広報・啓発活動 講演会の開催 テーマ：「都市と農村交流」	(A) 2014年 12月22日 (B) B-nest (静岡市) (C) 5名	(D) まちづくり関係者 行政、企業、市民等 (E) 100名
	◆アドバイス活動 国営三方原用水二期地区地域活 性化構想へのアドバイス	(A) 2014年11月～ (B) 浜松市内 (C) 2名	(D) 市民 (E) 不特定多数
④ その他この 法人の目 的を達成 するために 必要な事 業	◆調査・研究活動 まちの造り研究会	(A) 2015年1月～3月第2、 4水曜日 (B) 主たる事務所 静岡事務所 (C) 3名	(D) まちづくり関係者、 市民 (E) 各回10名
	◆広報・啓発活動 ニュースレターの発行 FUJI通信(4回) FUJImini通信(3回)	(A) 2014年9月～ 2015年3月 (B) 主たる事務所 (C) 3名	(D) 会員及びまちづく り関係者、行政等 (E) (発行総数) FUJI通信; 2600部 FUJImini通信; 500部
	◆広報・啓発活動 「協働の底力」地域づくり発表 会でのブース展示	(A) 2015年2月7日 (B) クリエイト浜松 (C) 3名	(D) まちづくり関係者 行政 (E) 不特定多数

3. 法人の設立及び会議の開催について

(1) 認証までの経緯

設立総会 日時：2014年4月10日18時00分から19時00分まで
場所：浜松市中区北寺島町211-19 会議室（主たる事務所）
出席：正会員総数 11人（出席正会員数 11人）

法人認証 日付：2014年7月8日
認証者：浜松市長 鈴木康友

法人登記 日付：2014年7月17日

(2) 会議の開催

① 理事等意見交換会（出席 理事 8名 オブザーバー2名）

日時：2014年12月6日16:00～

場所：浜松市中区北寺島町211-19 会議室（主たる事務所）

議事：事業実施の状況

今後の活動について

II. 活動計算書

活動計算書

2014年 7月 17日 ~ 2015年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
入会金	106,000		
正会員受取会費	96,000		
法人会員受取会費	198,000		
賛助会員受取会費	1,000		
		401,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金		2,940,000	
3. 事業収益			
A事業収益		5,825,131	
4. 未收助成金			
浜松まちづくり公社		500,000	
5. その他収益			
受取利息		501	
			9,666,632
経常収益計			
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			0
人件費計			0
(2) その他経費			
業務委託	3,135,603		
事務用品	99,349		
旅費交通費	404,090		
通信費	93,832		
地代家賃	683,705		
雑費	256,124		
支払手数料	21,260		
印刷製本費	1,006,662		
交際費	12,000		
会議費	209,588		
諸謝金	294,320		
郵便切手費	24,715		
消耗品	82,808		
租税公課	10,000		
減価償却費	44,478		
事業費計		6,378,535	
2. 管理費			
業務委託	752,397		
事務用品	32,999		
旅費交通費	148,080		
通信費	58,086		
地代家賃	361,195		
雑費	166,592		
支払手数料	14,920		
OA経費	66,966		
印刷製本費	19,656		
交際費	10,000		
会議費	2,143		
郵便切手費	450		
消耗品	31,793		
租税公課	2,400		
減価償却費	23,498		
開業準備費	55,829		
管理費計		1,747,003	
経常費用計			8,125,538
当期経常増減額			
税引き前 当期正味財産増減額			1,541,094
法人税等			174,700
税引き後 当期正味財産増減額			1,366,394
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			1,366,394

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産:建物・建物付属設備は定額法、その他の有形固定資産については定率法により償却をしています。
無形固定資産: 定額法により償却をしています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	非営利事業	営利事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1 受取会費				401,000	401,000
2 受取寄付金				2,940,000	2,940,000
3 事業収益	176,731	5,648,400	5,825,131	0	5,825,131
4 未収助成金等	500,000		500,000	0	500,000
5 その他収益				501	501
経常収益計	676,731	5,648,400	6,325,131	3,341,501	9,666,632
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
業務委託	445,828	2,689,775	3,135,603	752,397	3,888,000
事務用品	15,433	83,916	99,349	32,999	132,348
旅費交通費	298,450	105,640	404,090	148,080	552,170
通信費	7,192	86,639	93,832	58,086	151,918
地代家賃	73,150	610,555	683,705	361,195	1,044,900
雑費	26,367	229,757	256,124	166,592	422,716
支払手数料	5,420	15,841	21,260	14,920	36,180
OA経費	0	0	0	66,966	66,966
印刷製本費	286,642	720,021	1,006,662	19,656	1,026,318
交際費	12,000	0	12,000	10,000	22,000
会議費	65,846	143,742	209,588	2,143	211,731
諸謝金	50,000	244,320	294,320	0	294,320
郵便切手費	795	23,920	24,715	450	25,165
消耗品	6,439	76,370	82,808	31,793	114,601
租税公課	0	10,000	10,000	2,400	12,400
減価償却費	4,759	39,720	44,478	23,498	67,976
開業準備費	0	0	0	55,829	55,829
その他経費計	1,298,320	5,080,215	6,378,535	1,747,003	8,125,538
経常費用計	1,298,320	5,080,215	6,378,535	1,747,003	8,125,538
税引き前当期経常増減額	△ 621,589	568,185	△ 53,404	1,594,498	1,541,094

3 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	0				
付属設備	476,503		21,176	△ 21,176	455,327
一括償却資産	140,400		46,800	△ 46,800	93,600
合 計	616,903	0	67,976	△ 67,976	548,927

4 借入金を増減内訳

借入金を増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	200,000	0	200,000	0

5 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	2,949,000	2,949,000
業務委託費	3,888,000	3,888,000
活動計算書計	6,837,000	6,837,000

6 使途が制約された寄付金の内訳

使途が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は、1,541,094円ですが、その内500,000円は使途が特定されています。したがって使途が制約されていない正味財産は、1,041,094円です。

(単位:円)

内容	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
一般財団法人浜松まちづくり公社	500,000	0	500,000	当期に交付の決定を受けた助成金500,000円は、次期に入金予定です。但し、当期に事業実施済み
平成26年度まちづくり活動助成金 調査・研究部門				
合 計	500,000	0	500,000	のため当期の未収助成金として計上しています。

貸借対照表

2015年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	903,209		
前払費用	48,448		
未収助成金	500,000		
流動資産合計		1,451,657	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物附属設備	476,503		
建物附属設備減価償却累計額	△ 21,176		
一括償却資産	140,400		
一括償却資産償却累計額	△ 46,800		
有形固定資産計	548,927		
固定資産合計		548,927	
資産合計			2,000,584
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
3月分業務委託費	388,800		
3月分家賃	64,800		
3月分通信費	5,890		
未払い法人税等	174,700		
流動負債合計		634,190	
負債合計			634,190
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増減額		1,366,394	
正味財産合計			1,366,394
負債及び正味財産合計			2,000,584

財産目録

2015年 3月 31日


(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手許現金	47,447		
静岡銀行	855,762		
前払費用	48,448		
未収助成金事業	500,000		
流動資産合計		1,451,657	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物附属設備			
簡易問仕切り	476,503		
建物附属設備減価償却累計額	△ 21,176		
一括償却資産			
複合機本体及び配線	140,400		
一括償却資産減価償却累計額	△ 46,800		
固定資産合計		548,927	
資産合計			2,000,584
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
3月分業務委託費	388,800		
3月分家賃	64,800		
3月分通信費	5,890		
未払い法人税等	174,700		
流動負債合計		634,190	
負債合計			634,190
正味財産			1,366,394

監査報告書

2015年5月8日

特定非営利活動法人
まちづくりサポーターF U J I
理事長 川口 宗敏 様

特定非営利活動法人
まちづくりサポーターF U J I
監事 金原 功二 

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人まちづくりサポーターF U J I の2014年度（2014年7月17日から2015年3月31日まで）の事業報告書及び計算書類（財産目録、貸借対照表及び活動計算書）について監査を行い、次のように報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 事業報告書については、事務局から事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、事業執行の妥当性を検討した。
- (2) 計算書類（財産目録、貸借対照表及び活動計算書）については、帳簿ならびに関係書類の閲覧、照合など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。

2. 監査意見

監査の結果、法人の業務は法令及び定款（及び2014年度の活動方針、事業計画）に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則に則って適正に処理されているものと認められた。

よって、私は、上記の事業報告書及び計算書類が、特定非営利活動法人まちづくりサポーターF U J I の2015年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況、経営の状況、及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上